

平成28年度  
新庄市の財務書類  
(統一的な基準)

新庄市

# 目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見えてくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	17
附属明細書	23
全体財務書類	33
注記	37
附属明細書	41
連結財務書類	54
注記	58
附属明細書	63

- ・ 財務書類の作成基準日＝平成29年3月31日  
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものとして処理しています。）
- ・ 端数処理＝表示単位未満を四捨五入、表示単位未満に端数が生じているものは「0」と表示しています。

## 統一的な基準による地方公会計制度について

### これまでの公会計

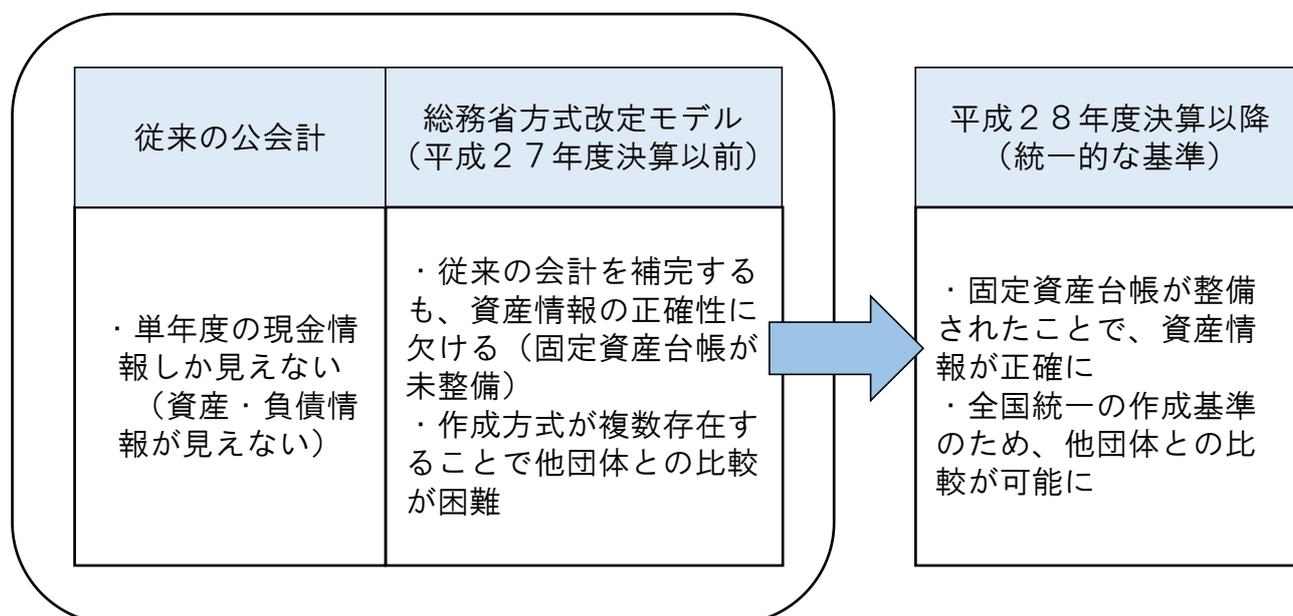
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

### これからの公会計（統一基準）

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様に、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



## 統一的な基準による財務書類

### 財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

### 「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

### 財務書類4表とは

#### 貸借対照表（BS：Balance Sheet）

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

#### 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

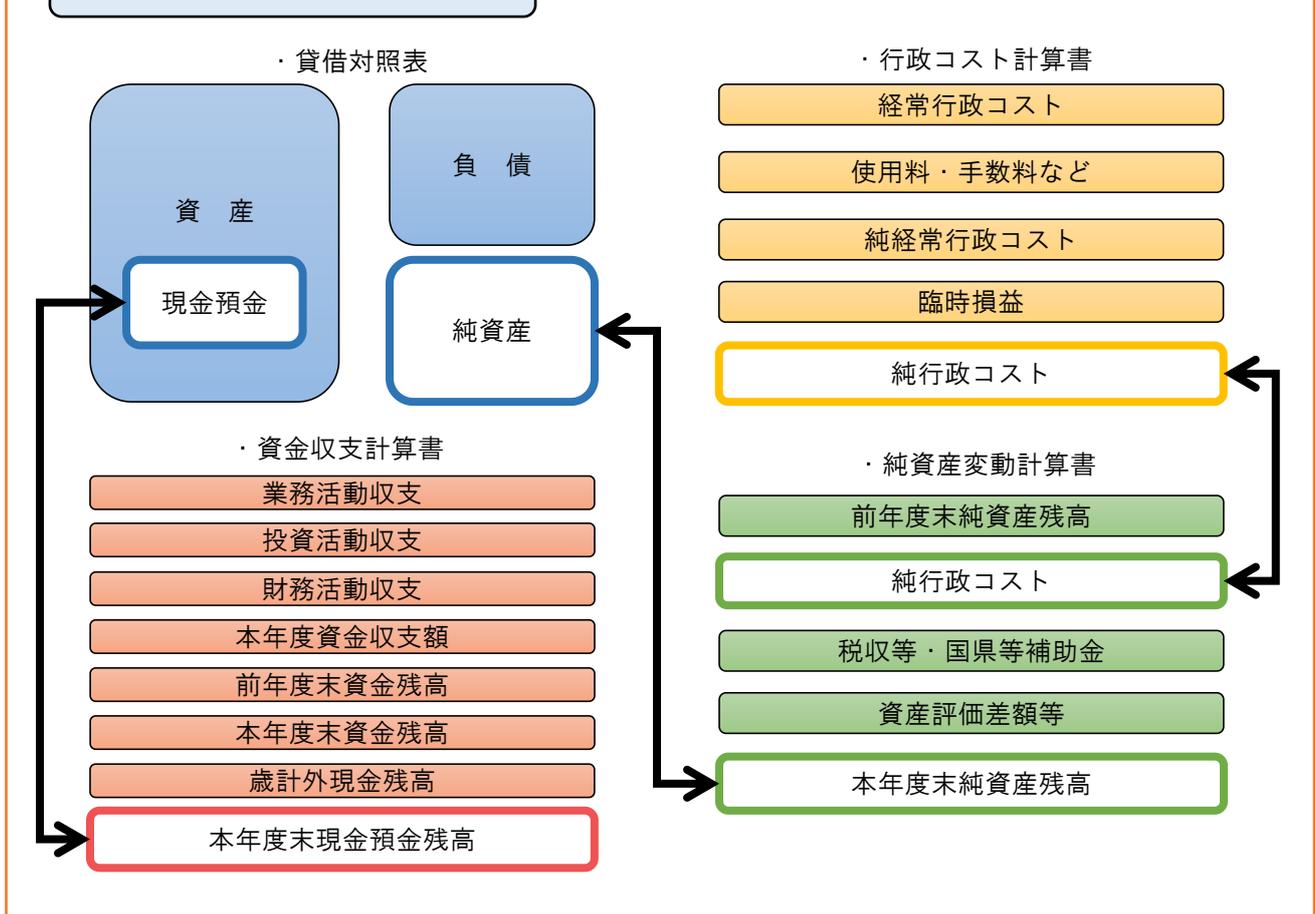
#### 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

#### 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

## 財務書類4表の相互関係



## 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

		一般会計等	一般会計
連 結	全 体	国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、営農飲雑用水事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計	
		最上広域市町村圏事務組合、山形縣市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、新庄市土地開発公社、一般財団法人新庄市体育協会、株式会社新庄卸売流通センター、山形県消防補償等組合※	

※山形県消防補償等組合については、平成28年度決算の統一基準財務書類を作成していないため、平成28年度決算では連結していません。

## 新庄市の貸借対照表

### 平成28年度の一般会計の貸借対照表について見てみましょう

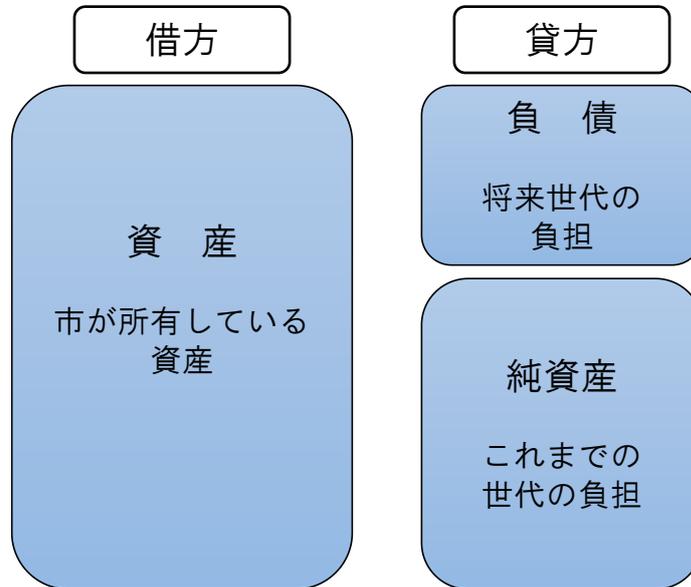
一般会計について、市が所有する**資産**は600億9千万円です。  
 資産形成の財源として、将来返済する地方債などの**負債**が178億円、これまでの世代が負担した**純資産**が422億9千万円です。

一般会計等貸借対照表  
 (平成29年3月31日現在) (単位：百万円)

	資産 60,088	負債 17,804
	固定資産 57,232	固定負債 16,262 ●
庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産	○有形固定資産 51,307	○地方債 13,647
	●・事業用資産 20,559	○退職手当引当金 2,487 ●
道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産	●・インフラ資産 29,482	○その他 128 ●
	・物品 1,266	流動負債 1,542
公営企業、関連団体への出資金など	○無形固定資産 11	○1年以内償還予定地方債 1,240 ●
	○投資その他の資産 5,914	○賞与等引当金 138 ●
歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの	●・投資及び出資金 4,026	○預り金 96 ●
	・投資損失引当金 △15	○その他 68 ●
歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額	●・長期延滞債権 162	純資産 42,284
	・長期貸付金 485	○固定資産等形成分 59,394 ●
	・基金 1,287	○余剰分 △17,110 ●
	●・徴収不能引当金 △31	歳計外現金など
現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産	●流動資産 2,856	1年以内に返済期間が訪れるリース債務など
	○現金預金 562	資産形成のために充当した資源の蓄積額
歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの	●○未収金 59	費消可能な資源の蓄積額
	○短期貸付金 42	
販売用土地(中核工業団地)など	○基金 2,120	
	●○棚卸資産 83	
	○徴収不能引当金 △10	

## 貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。

ただし、資産全体の8割以上を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが発生してくることに留意する必要があります。

また、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の23ページ～29ページをご覧ください。

### 市民一人当たりの資産額＝164万8千円

資産額60,088百万円÷住民基本台帳人口36,463人（平成29年3月31日時点）

# 新庄市の行政コスト計算書

## 平成28年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

平成28年度の会計期間中（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の経常的な行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は148億2千万円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは142億2千万円です。

また、資産の売却などに係る臨時的な損益を加味した純行政コストは140億8千万円です。

### 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日（単位：百万円）

<b>経常費用 14,821</b>		
○業務費用 7,731		
・人件費 2,583		
職員給与費 2,103		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額
賞与等引当金繰入額 138		当該年度に繰り入れた退職手当引当金
退職手当引当金繰入額 —		
その他 342		消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
・物件費等 4,887		公共施設等の修繕費など
物件費 3,005		固定資産について、取得価額を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
維持補修費 134		
減価償却費 1,743		市債償還額のうち利子分
その他 5		
・その他の業務費用 261		当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
支払利息 166		
徴収不能引当金繰入額 41		補助金、助成金、負担金
その他 54		扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
○移転費用 7,090		特別会計への繰出金
・補助金等 3,303		施設使用料などの利用者負担
・社会保障給付 2,455		財産貸付収入、雑収入など
・他会計への繰出金 1,329		
・その他 3		災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
<b>経常収益 602</b>		
○使用料及び手数料 239		資産の売却による収入が固定資産台帳価額を上回る場合の差額など
○その他 363		
<b>純経常行政コスト 14,219</b>		
○臨時損失 7		
・資産売却損 7		
○臨時利益 151		
・資産売却益 151		
<b>純行政コスト 14,075</b>		

## 行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路等公共施設の整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、何にコストがかかったか、また、行政サービスの対価として得られた収入の状況がわかります。

前頁を見ると、新庄市の場合、「補助金等」に最も多くのコストがかかっていることがわかります。これは、ごみ処理や常備消防を一部事務組合（最上広域市町村圏事務組合）で行っているため、一部事務組合への負担金が多額となっているためです。

また、近年は子育て支援や障害者福祉、生活保護費に係る経費が増加し続けていることから「社会保障給付」に係るコストの割合が大きくなってきています。

また、行政コスト計算書を見る際の注意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や税金や地方交付税等がサービス対価の収益としてみなされないという点があります。

なお、行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の30ページをご覧ください。

### 減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していきます。会計的にも同様に一定期間にわたり価値を減少させますが、このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

### 市民一人当たりの経常費用（経常行政コスト）＝40万6千円

経常行政コスト14,821百万円÷住民基本台帳人口36,463人

### 市民一人当たりの純行政コスト＝38万6千円

純行政コスト14,075百万円÷住民基本台帳人口36,463人

住民基本台帳人口は平成29年3月31日時点

## 新庄市の純資産変動計算書

### 平成28年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

平成28年度の純行政コスト140億8千万円に対して、財源となる税収等や国県等補助金などは141億6千万円ですので、本年度差額は8千万円です。

この本年度差額などにより、平成28年度の純資産は平成27年度末の純資産より7千万円増加し、422億8千万円となりました。

#### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日 (単位：百万円)

前年度末純資産残高 42,215	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○純行政コスト △14,075	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
○財源 14,156	国・県支出金
・税収等 10,857	
・国県等補助金 3,299	
本年度差額 81	有形固定資産等（有形固定資産、無形固定資産）及び貸付金・基金等（投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金）の増減額をそれぞれ計上する。
○固定資産等の変動（内部変動）	有価証券等の評価差額
・有形固定資産等の増加	
・有形固定資産等の減少	
・貸付金・基金等の増加	
・貸付金・基金等の減少	
○資産評価差額 0	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○無償所管換等 △12	
○その他 -	
本年度純資産変動額 69	貸借対照表の「純資産」と一致
本年度末純資産残高 42,284	

### 純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産（貸借対照表の借方）の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

### 「本年度差額」はプラスかマイナスか

平成28年度は「本年度差額」がプラスになっており、これは当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源（税収等及び国県等補助金）でまかなうことができたということです。将来世代へ負担を先送りすることなく行政サービスを行えたと言えます。

# 新庄市の資金収支計算書

## 平成28年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が15億円、投資活動収支が△15億1千万円、財務活動収支が△8千万円となり、合計して、本年度収支は△9千万円となりました。平成27年度末の資金残高5億5千万円に本年度収支を合わせると、平成28年度末資金残高は4億6千万円となりました。

### 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日 (単位：百万円)

<b>業務活動収支</b> 1,505 ●	投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支
○業務支出 13,033	人件費、物件費等、市債の支払い利息など
・業務費用支出 5,943 ●	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
・移転費用支出 7,090 ●	投資活動収入以外の国・県支出金
○業務収入 14,538	建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩しなどに伴う資金の収支
・税込等収入 10,835	公共施設等の整備に係る国・県支出金
・国県等補助金収入 3,206 ●	<b>資金収支計算書の見方は？</b>
・使用料及び手数料収入 239	一会計期間における現金の収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区分別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。
・その他の収入 258	実際の現金の動きを示すので、市の決算書に近い財務書類と言えます。
○臨時支出 0	市債発行額や市債の元金償還金等に係る資金の収支
○臨時収入 0	リース債務の支払い
<b>投資活動収支</b> △1,516 ●	各資金収支の合計
○投資活動支出 2,635	形式収支（翌年度への繰越金）
・公共施設等整備費支出 1,356	歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金でないもの）の残高の動き
・基金積立金支出 623	貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致
・投資及び出資金支出 45	
・貸付金支出 611	
・その他の支出 0	
○投資活動収入 1,119	
・国県等補助金収入 93 ●	
・基金取崩収入 172	
・貸付金元金回収収入 653	
・資産売払収入 201	
・その他の収入 0	
<b>財務活動収支</b> △77 ●	
○財務活動支出 1,313	
・地方債償還支出 1,232	
・その他の支出 81 ●	
○財務活動収入 1,236	
・地方債発行収入 1,236	
・その他の収入 0	
<b>本年度資金収支額</b> △88 ●	
○前年度末資金残高 554	
<b>本年度末資金残高</b> 466 ●	
○前年度末歳計外現金残高 109	
○本年度歳計外現金増減額 △13 ●	
○本年度末歳計外現金残高 96	
<b>本年度末現金預金残高</b> 562 ●	

## 財務書類から見えてくる市の財政状況

ここでは、平成28年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況进行分析します。

### 財政の持続可能性（健全性）

持続可能性は（健全性）は、財政に持続可能性があるか（借金などの負債と収支のバランスはとれているか）という、財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）	H28指標：+1億5,428万円
	H27指標：—
<p>地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。</p> <p>収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。</p>	
<p>算定式：資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）+投資活動収支</p>	
<p>分析：平成28年度の基礎的財政収支は黒字であり、収支は健全であると言えます。しかし、他の多くの地方公共団体と同様に、収入の約6割を地方交付税や国県補助金などの依存財源が占めているため国や県の影響を受けやすい財政状況です。今後は類似団体の指標と比較して推移を検証していきます。</p>	

債務償還可能年数	H28指標：10.3年
	H27指標：—
<p>借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。</p>	
<p>算定式：実質債務（地方債残高等※1－充当可能基金残高※2）÷償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））</p> <p>※1 地方債残高等：貸借対照表の負債の部（預り金を除く）</p> <p>※2 充当可能基金：貸借対照表の基金のうち、財政調整基金及び減債基金</p>	
<p>分析：平成28年度の債務償還可能年数は10.3年となっています。今後は類似団体の指標と比較して推移を検証していきます。</p>	

## 世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間での負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでもありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

純資産比率	H28指標：70.4%
	H27指標：—
<p>この比率が高いほど、現世代までの負担によって資産を取得してきたことを意味します。</p> <p>純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。</p>	
算定式：純資産÷資産合計	
<p>分析：平成28年度の比率は70.4%となっています。将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかります。建設事業に係る市債発行を必要最小限に抑制してきた影響によります。</p>	

社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	H28指標：15.9%
	H27指標：—
<p>社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。</p>	
算定式：地方債残高（建設事業債）等÷公共資産（有形・無形固定資産）	
<p>分析：平成28年度の比率は15.9%です。今後は類似団体の指標と比較して推移を検証していきます。</p>	

## 資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

有形固定資産減価償却率		H28指標：47.5%				
		H27指標：—				
<p>有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。</p> <p>数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。</p>						
算定式：減価償却累計額÷償却資産の取得価額						
<p>分析：平成28年度の比率は47.5%です。今後、公共施設等総合管理計画に基づき施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、数値の抑制を図ります。</p> <p>また、今後は類似団体の指標と比較して推移を検証していきます。</p>						
内訳	主な資産	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	構成比	減価償却率
生活インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	616億4,973万円	284億1,717万円	332億3,256万円	63.2%	46.1%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	276億5,733万円	137億1,649万円	139億4,084万円	28.3%	49.6%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	8億2,359万円	3億2,087万円	5億272万円	0.8%	39%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	10億9,089万円	4億8,102万円	6億987万円	1.1%	44.1%
産業振興	エコロジーガーデンなど	13億4,729万円	5億7,379万円	7億7,350万円	1.4%	42.6%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	17億621万円	14億2,864万円	2億7,757万円	1.7%	83.7%
総務	市庁舎、普通財産など	34億260万円	14億3,290万円	19億6,970万円	3.5%	42.1%
合計		976億7,764万円	463億7,088万円	513億676万円	100%	47.5%

歳入額対資産比率		H28指標：3.5年	
		H27指標：—	
<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。</p>			
算定式：資産合計÷資金収支計算書の収入合計			
<p>分析：平成28年度の比率は3.5年です。今後は類似団体の指標と比較して推移を検証していきます。</p>			

# 一般会計等 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,232,177	固定負債	16,262,414
有形固定資産	51,306,759	地方債	13,646,508
事業用資産	20,558,559	長期未払金	-
土地	7,258,522	退職手当引当金	2,487,301
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,527,469	その他	128,605
建物減価償却累計額	△ 17,586,229	流動負債	1,541,607
工作物	2,752,658	1年内償還予定地方債	1,240,400
工作物減価償却累計額	△ 1,415,126	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,606
航空機	-	預り金	95,963
航空機減価償却累計額	-	その他	67,638
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>17,804,021</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,265	固定資産等形成分	59,394,256
インフラ資産	29,481,570	余剰分(不足分)	△ 17,110,218
土地	4,931,349		
建物	10,048		
建物減価償却累計額	△ 10,048		
工作物	51,031,466		
工作物減価償却累計額	△ 26,511,656		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,410		
物品	2,114,454		
物品減価償却累計額	△ 847,824		
無形固定資産	11,042		
ソフトウェア	11,042		
その他	-		
投資その他の資産	5,914,376		
投資及び出資金	4,025,595		
有価証券	-		
出資金	498,914		
その他	3,526,681		
投資損失引当金	△ 14,759		
長期延滞債権	161,862		
長期貸付金	485,002		
基金	1,287,457		
減債基金	5,250		
その他	1,282,207		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,781		
流動資産	2,855,882		
現金預金	561,888		
未収金	59,330		
短期貸付金	42,142		
基金	2,119,937		
財政調整基金	2,119,372		
減債基金	565		
棚卸資産	83,013		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,428	<b>純資産合計</b>	<b>42,284,038</b>
<b>資産合計</b>	<b>60,088,059</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,088,059</b>

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,821,156
業務費用	7,730,621
人件費	2,582,809
職員給与費	2,103,148
賞与等引当金繰入額	137,606
退職手当引当金繰入額	-
その他	342,055
物件費等	4,887,288
物件費	3,005,360
維持補修費	134,313
減価償却費	1,743,187
その他	4,428
その他の業務費用	260,524
支払利息	165,677
徴収不能引当金繰入額	41,209
その他	53,638
移転費用	7,090,535
補助金等	3,303,078
社会保障給付	2,454,850
他会計への繰出金	1,329,640
その他	2,967
経常収益	602,131
使用料及び手数料	239,196
その他	362,935
純経常行政コスト	14,219,025
臨時損失	6,723
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,706
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17
臨時利益	150,804
資産売却益	150,804
その他	-
純行政コスト	14,074,944

# 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,214,765	59,443,277	△ 17,228,512
純行政コスト(△)	△ 14,074,944		△ 14,074,944
財源	14,155,757		14,155,757
収等	10,856,460		10,856,460
国県等補助金	3,299,297		3,299,297
本年度差額	80,813		80,813
固定資産等の変動(内部変動)		△ 37,481	37,481
有形固定資産等の増加		1,282,786	△ 1,282,786
有形固定資産等の減少		△ 1,770,681	1,770,681
貸付金・基金等の増加		1,362,142	△ 1,362,142
貸付金・基金等の減少		△ 911,728	911,728
資産評価差額	225	225	
無償所管換等	△ 11,765	△ 11,765	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	69,273	△ 49,021	118,294
本年度末純資産残高	42,284,038	59,394,256	△ 17,110,218

# 一般会計等 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,032,675
業務費用支出	5,942,140
人件費支出	2,584,169
物件費等支出	3,148,802
支払利息支出	165,677
その他の支出	43,492
移転費用支出	7,090,535
補助金等支出	3,303,078
社会保障給付支出	2,454,850
他会計への繰出支出	1,329,640
その他の支出	2,967
業務収入	14,537,523
税込等収入	10,835,016
国県等補助金収入	3,205,838
使用料及び手数料収入	238,773
その他の収入	257,896
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,504,848</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,635,460
公共施設等整備費支出	1,356,285
基金積立金支出	622,732
投資及び出資金支出	45,305
貸付金支出	611,139
その他の支出	-
投資活動収入	1,119,218
国県等補助金収入	93,459
基金取崩収入	171,500
貸付金元金回収収入	653,281
資産売却収入	200,978
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,516,242</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,312,924
地方債償還支出	1,232,027
その他の支出	80,897
財務活動収入	1,235,729
地方債発行収入	1,235,729
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 77,195</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 88,589</b>
前年度末資金残高	554,514
<b>本年度末資金残高</b>	<b>465,925</b>
前年度末歳計外現金残高	109,454
本年度歳計外現金増減額	△ 13,491
本年度末歳計外現金残高	95,963
本年度末現金預金残高	561,888

## 一般会計等における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ④ 共通事項
- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
  - ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
  - ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

#### （5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 155,586 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

#### 4 偶発債務

該当事項はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異  
差異はありません。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成 28 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	9.1%
将来負担比率	38.4%
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 186,060 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 768,502 千円
- ⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

##### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。  
有形固定資産の評価基準の変更等による、開始貸借対照表における主な影響額  
7,970,916 千円の増加
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
平成 29 年度予算（平成 30 年 3 月 2 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産
  - イ 内訳 該当事項はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,415,010 千円
- ④ 減債基金に係る積立不足額  
該当事項はありません。
- ⑤ 基金借入額（繰替運用）残高  
該当事項はありません。
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 9,475,985 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,340,087 千円

将来負担額 24,105,043 千円

充当可能基金額 3,841,350 千円

特定財源見込額 2,724,030 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,415,010 千円

- ⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 196,243 千円

### (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

### (4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支 (A)	1,504,848
うち支払利息支出 (B)	165,677
投資活動収支 (C)	△1,516,242
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C)	154,283

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	17,602,570	17,136,645
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※1	0	0
繰越金に伴う差額※2	554,514	-
子ども子育て支援新制度における市立保育所分施設型給付費に伴う差額※3	155,586	155,586
資金収支計算書	16,892,470	16,981,059

※1 地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。新庄市の場合は「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲に差異はないため、差額は生じません。

※2 繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支

計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。

- ※3 市立保育施設（泉田保育所、中部保育所）の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,504,848 千円
投資活動収入の国県補助金等収入	93,459 千円
未収債権額の増加	60,979 千円
未収債権額	△34,360 千円
減価償却費	△1,743,187 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	1,360 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	88,437 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△29,359 千円
資産除売却損	△6,706 千円
資産売却益	150,804 千円
その他	△5,462 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>80,813 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし

⑤ 重要な非資金取引 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 31,043 千円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	38,711,484	1,043,141	194,711	39,559,914	19,001,355	630,296	20,558,559
土地	7,254,837	3,685	-	7,258,522	-	-	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,279,280	367,530	119,341	29,527,469	17,586,229	573,191	11,941,240
工作物	2,143,060	657,897	48,299	2,752,658	1,415,126	57,104	1,337,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,307	14,029	27,071	21,265	-	-	21,265
インフラ資産	55,851,696	156,762	5,184	56,003,274	26,521,704	988,092	29,481,570
土地	4,922,298	9,051	-	4,931,349	-	-	4,931,349
建物	10,048	-	-	10,048	10,048	-	0
工作物	50,889,660	141,807	-	51,031,467	26,511,656	988,091	24,519,811
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	29,690	5,904	5,184	30,410	-	-	30,410
物品	2,036,820	103,373	25,539	2,114,654	847,824	121,119	1,266,830
合計	96,599,800	1,303,276	225,434	97,677,642	46,370,883	1,739,507	51,306,759

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,753,031	12,865,887	499,611	609,874	772,297	196,804	1,861,055	20,558,559
土地	1,495,982	3,140,921	276,245	259,346	580,237	28,076	1,477,715	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,233,861	8,562,167	223,366	350,528	192,060	-	379,258	11,941,240
工作物	23,188	1,145,616	-	0	-	168,728	-	1,337,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,183	-	-	-	-	4,082	21,265
インフラ資産	29,446,922	0	-	-	-	34,648	-	29,481,570
土地	4,931,349	0	-	-	-	-	-	4,931,349
建物	0	-	-	-	-	-	-	0
工作物	24,485,163	-	-	-	-	34,648	-	24,519,811
公共用財産建設仮勘定	30,410	-	-	-	-	-	-	30,410
物品	32,606	1,074,957	3,106	-	1,195	46,121	108,645	1,266,630
合計	33,232,559	13,940,844	502,717	609,874	773,492	277,573	1,969,700	51,306,759

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単価) (D)	取得原価 (前年度末日における時価単価計上額) (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,508	6,070	1,452	5,845	225	2,013
合計	—	—	6,070	—	5,845	225	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	80,276	28,143	52,133	15,000	100.00%	52,133	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,624	—	236,624	5,000	100.00%	236,624	—	5,000
新庄市水道事業	3,526,681	12,337,630	5,398,882	6,938,748	5,905,883	59.71%	4,143,453	—	3,526,681
最上広輝ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	—	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
株新庄卸売流通センター	29,950	33,519	2,511	31,008	60,000	49.92%	15,478	14,759	29,950
合計	3,846,660	—	—	—	—	—	4,717,718	14,759	3,846,660

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)口 (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)口 (F)	実質価額 (D) X (F)口 (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)口 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.37%	32,219	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	51,787	63,344	△ 11,557	30,000	4.00%	-	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	202,240	328,729	△ 126,489	30,000	10.00%	-	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,201	1,464	2,737	1,683	3.57%	98	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	35,509	42,504	△ 6,995	29,000	10.34%	-	-	-	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	111,981	90,933	21,048	76,000	13.95%	2,936	-	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	196,156	1,517	194,639	94,000	2.13%	4,141	-	2,000	2,000
鶴工エム山形	800	672,079	46,310	625,769	80,000	1.00%	6,258	-	800	800
鶴テレビユー山形	5,000	7,555,001	939,763	6,615,238	2,000,000	0.25%	16,538	-	5,000	5,000
鶴さくらんぼテレビジョン	2,000	3,198,984	913,755	2,285,229	1,000,000	0.20%	4,570	-	2,000	2,000
新庄TCM(株)	※34	1,078	521	557	16,000	3.13%	17	17	17	500
鶴もかみ物産協会	500	114,843	58,362	56,481	23,000	2.17%	1,228	-	500	500
山形県信用保証協会	59,700	369,594,872	338,786,126	30,808,746	8,545,950	0.70%	215,223	-	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	4,022,435	2,728,410	1,294,025	293,110	0.90%	11,699	-	2,650	2,650
(財)山形県消防協会	1,063	114,112	143	113,969	113,969	0.93%	1,063	-	1,063	1,063
(財)やまがた産業支援センター	11,212	5,231,305	2,746,531	2,484,774	1,247,134	0.90%	22,339	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	383,972	3,279	380,693	370,928	0.96%	3,641	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	495,882	7,302	488,580	482,637	0.01%	73	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	6,660	1,278,192	781	1,277,411	1,180,729	0.56%	7,205	-	6,660	6,660
(財)地域活性化センター	350	4,319,580	146,447	4,173,133	2,450,770	0.01%	596	-	350	350
(財)山形県産業技術振興機構	5,700	7,205,817	5,313,159	1,892,658	1,279,050	0.45%	8,435	-	5,700	5,700
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,956	0.90%	26,067	-	23,302	23,302
制障者スポーツ振興記念基金	※584	109,154	-	109,154	182,877	0.51%	561	-	584	940
(財)山形県機器移植推進機構	1,630	231,480	142	231,318	203,721	0.80%	1,851	-	1,630	1,630
山形県観光施設運動推進センター	4,751	839,510	430	839,080	630,000	0.75%	6,328	-	4,751	4,751
山形県県民教育基金協会	9,330	1,350,888	277	1,350,611	1,004,600	0.93%	12,544	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,520	0.92%	31,857	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,701,917	626,178	7,075,739	26,000	1.92%	136,072	-	500	500
新庄信用金庫	500	71,076,038	66,742,408	4,333,630	214,390	0.23%	10,107	-	500	500
山形県県民共済出資基金協会	430	703,020	291,629	411,391	280,000	0.15%	632	-	430	430
(社)山形県畜産協会	700	1,721,462	380,191	1,341,271	315,920	0.22%	2,972	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	128,668,102	121,022,443	7,645,659	4,096,450	0.15%	11,105	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	449,371	107,178	342,193	141,661	11.12%	38,038	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.02%	56,633	-	3,900	3,900
合計	172,882	-	-	-	-	-	673,046	17	172,865	189,350

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,119,372	-	-	-	2,119,372	2,239,372
減債基金	5,815	-	-	-	5,815	5,815
まちづくり応援基金	218,374	-	-	-	218,374	111,239
市有施設整備基金	749,398	-	-	-	749,398	509,398
シルバード福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	60,165	-	-	-	60,165	60,165
ふるさと水と土保全基金	10,580	-	-	-	10,580	10,580
まつり振興基金	13,362	-	-	-	13,362	13,362
ものづくり教育奨励基金	3,019	-	-	-	3,019	3,019
佐藤忠恕図書整備基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
五十嵐教育奨学基金	33,030	-	-	-	33,030	33,030
土地開発基金	50,612	-	119,388	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	8,351	-	-	14,915	23,266	23,266
合計	3,273,091	-	119,388	14,915	3,407,394	3,180,259

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
地域総合整備資金貸付金	485,002	-	42,142	-	527,144
合計	485,002	-	42,142	-	527,144

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	836	836
小計	836	836
【未収金】	-	-
税等未収金	-	-
市税	144,910	28,257
分担金及び負担金	8,295	1,618
その他の未収金	-	-
使用料及び手数料	3,990	36
諸収入	3,831	34
小計	161,026	29,945
合計	161,862	30,781

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】	-	-
税等未収金	-	-
市税	52,266	10,192
分担金及び負担金	929	181
その他の未収金	-	-
使用料及び手数料	1,036	9
諸収入	5,099	46
合計	59,330	10,428

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,988,364	779,016	3,147,546	3,130,070	1,252,096	-	-	-	458,652
一般公共事業	544,874	44,823	297,896	241,178	5,800	-	-	-	-
公営住宅建設	193,163	70,457	130,887	62,276	-	-	-	-	-
災害復旧	48,427	8,052	48,427	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,718,422	118,934	1,951,586	272,600	494,236	-	-	-	-
一般単独事業	2,723,437	282,414	174,668	1,922,885	593,384	-	-	-	32,500
その他	1,760,041	254,336	544,082	631,131	158,676	-	-	-	426,152
【特別分】	6,898,544	461,384	6,107,458	501,346	289,740	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,710,702	420,696	5,919,616	501,346	289,740	-	-	-	-
減税補てん債	187,842	40,688	187,842	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,886,908	1,240,400	9,255,004	3,631,416	1,541,836	-	-	-	458,652

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超					
14,886,908	12,050,293	1,566,503	389,933	36,632	190,267	317,318	335,962								

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	14,886,908	1,240,400	1,314,275	1,319,068	1,342,093	1,279,189	4,685,651	2,418,798	1,057,343	230,091								

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	33,008	30,781	32,154	854	30,781
徴収不能引当金(流動資産)	12,480	10,428	1,483	10,997	10,428
投資損失引当金	14,759	—	—	—	14,759
退職手当引当金	2,575,738	—	—	88,437	2,487,301
賞与等引当金	138,966	137,606	138,966	—	137,606
合計	2,774,951	178,815	172,603	100,288	2,680,875

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営新庄土地改良事業負担金	山形県	197,181	国営土地改良事業に対する経費負担
	用地取得助成金	民間企業	60,000	市内への企業立地促進
	県営事業負担金	山形県	37,925	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	27,016	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	その他	-	-	-
	計		322,122	
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,325,196	一部事務組合に対する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	332,464	農業・農村の多面的機能の維持保全
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	316,921	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費
	年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	114,330	低年金受給者及び低所得高齢者への支援
	青年就農給付金	補助金申請者	42,000	新規就農者の育成
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	39,597	私立幼稚園奨励、私立幼稚園通園児保護者の負担軽減
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	35,068	土地改良事業の農家負担軽減
	戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金	補助金申請者	34,433	園芸作物の銘柄産地拡大
	特別保育事業費補助金	保育施設	30,451	児童福祉向上
その他の補助金等	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	28,294	住宅の質の向上と地域経済活性化
	臨時福祉給付金	支給対象者	25,725	消費税率引上げによる低所得者への影響緩和
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	企業立地等雇用促進奨励金	民間企業	25,500	市民の雇用拡大
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	24,813	新庄まつりの振興
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	23,455	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	22,912	児童福祉向上
	認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	認可外保育施設	19,121	児童福祉向上
	中山間地域等直接支払交付金		16,508	中山間地域の維持保全
	その他		498,606	
	計		2,980,956	
合計			3,303,078	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	4,542,210
		地方譲与税	119,080
		税交付金	720,710
		地方交付税	4,642,249
		分担金及び負担金	142,309
		寄附金	682,268
		その他	7,634
		小計	10,856,460
		国庫支出金	90,354
		県支出金	3,105
	計	93,459	
	国庫支出金	1,885,554	
	県支出金	1,320,284	
	計	3,205,838	
	小計	3,299,297	
	合計	14,155,757	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税金等 その他
純行政コスト	14,074,944	3,205,838	507,229	8,535,902
有形固定資産等の増加	1,282,786	90,854	707,800	361,213
貸付金・基金等の増加	1,362,142	2,605	20,700	727,318
その他	—	—	—	—
合計	16,719,872	3,299,297	1,235,729	9,624,433
				2,560,413

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	465,325
現金	600
合計	465,925

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	76,631,068	固定負債	28,518,162
有形固定資産	73,464,919	地方債等	22,364,257
事業用資産	20,558,559	長期未払金	-
土地	7,258,522	退職手当引当金	2,880,118
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,527,469	その他	3,273,787
建物減価償却累計額	△ 17,586,229	流動負債	2,504,737
工作物	2,752,658	1年内償還予定地方債等	2,135,128
工作物減価償却累計額	△ 1,415,126	未払金	8,914
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	157,604
航空機	-	預り金	135,453
航空機減価償却累計額	-	その他	67,638
その他	-	負債合計	31,022,899
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,265	固定資産等形成分	78,793,147
インフラ資産	51,634,453	余剰分(不足分)	△ 28,563,481
土地	5,447,552		
建物	8,295,076		
建物減価償却累計額	△ 6,042,771		
工作物	82,788,673		
工作物減価償却累計額	△ 39,887,831		
その他	1,918,754		
その他減価償却累計額	△ 1,176,698		
建設仮勘定	291,697		
物品	2,201,347		
物品減価償却累計額	△ 929,440		
無形固定資産	11,042		
ソフトウェア	11,042		
その他	-		
投資その他の資産	3,155,107		
投資及び出資金	498,914		
有価証券	-		
出資金	498,914		
その他	-		
投資損失引当金	△ 14,759		
長期延滞債権	394,185		
長期貸付金	485,002		
基金	1,855,716		
減債基金	5,250		
その他	1,850,466		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63,951		
流動資産	4,614,583		
現金預金	2,192,930		
未収金	192,740		
短期貸付金	42,142		
基金	2,119,937		
財政調整基金	2,119,372		
減債基金	565		
棚卸資産	88,991		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,157		
繰延資産	6,914	純資産合計	50,229,666
資産合計	81,252,565	負債及び純資産合計	81,252,565

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,624,013
業務費用	9,860,028
人件費	2,754,554
職員給与費	2,186,127
賞与等引当金繰入額	156,894
退職手当引当金繰入額	31,596
その他	379,937
物件費等	6,412,127
物件費	3,277,069
維持補修費	158,655
減価償却費	2,600,882
その他	375,521
その他の業務費用	693,347
支払利息	384,852
徴収不能引当金繰入額	86,108
その他	222,387
移転費用	13,763,985
補助金等	11,289,846
社会保障給付	2,463,199
その他	10,940
経常収益	1,938,460
使用料及び手数料	1,507,667
その他	430,793
純経常行政コスト	21,685,553
臨時損失	8,214
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,707
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,507
臨時利益	150,804
資産売却益	150,804
その他	-
純行政コスト	21,542,963

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,962,488	82,483,888	△ 29,521,400	-
純行政コスト(△)	△ 21,542,963		△ 21,542,963	-
財源	22,101,356		22,101,356	-
税金等	15,980,804		15,980,804	-
国県等補助金	6,120,552		6,120,552	-
本年度差額	558,393		558,393	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 152,520	152,520	
有形固定資産等の増加		1,803,223	△ 1,803,223	
有形固定資産等の減少		△ 2,653,286	2,653,286	
貸付金・基金等の増加		1,704,830	△ 1,704,830	
貸付金・基金等の減少		△ 1,007,287	1,007,287	
資産評価差額	225	225		
無償所管換等	△ 11,765	△ 11,765		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 3,279,675	△ 3,526,681	247,006	
本年度純資産変動額	△ 2,732,822	△ 3,690,741	957,919	-
本年度末純資産残高	50,229,666	78,793,147	△ 28,563,481	-

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,856,671
業務費用支出	7,092,686
人件費支出	2,723,088
物件費等支出	3,807,518
支払利息支出	384,852
その他の支出	177,228
移転費用支出	13,763,985
補助金等支出	11,289,846
社会保障給付支出	2,463,199
その他の支出	10,940
業務収入	23,522,200
税収等収入	15,944,118
国県等補助金収入	5,912,599
使用料及び手数料収入	1,507,780
その他の収入	157,703
臨時支出	1,490
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,490
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,664,039</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,346,503
公共施設等整備費支出	1,874,398
基金積立金支出	860,277
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	611,828
その他の支出	-
投資活動収入	1,318,807
国県等補助金収入	286,516
基金取崩収入	177,344
貸付金元金回収収入	653,970
資産売却収入	200,977
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,027,696</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,219,127
地方債等償還支出	2,138,229
その他の支出	80,898
財務活動収入	1,645,229
地方債等発行収入	1,645,229
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 573,898</b>
本年度資金収支額	62,445
前年度末資金残高	2,034,522
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,096,967
前年度末歳計外現金残高	109,454
本年度歳計外現金増減額	△ 13,491
本年度末歳計外現金残高	95,963
本年度末現金預金残高	2,192,930

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

・減価償却は取得の翌年度から開始します。

・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。

・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に

ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 155,586 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、営農飲雑用水事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

平成 29 年度予算（平成 30 年 3 月 2 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳

該当事項はありません。

(5) 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計
業務活動収支 (A)	1,504,848	2,664,039
うち支払利息支出 (B)	165,677	384,852
投資活動収支 (C)	△1,516,242	△2,027,696
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C)	154,283	1,021,195

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	38,711,484	1,043,141	194,711	39,559,914	19,001,355	630,296	20,558,559
土地	7,254,837	3,685	-	7,258,522	-	-	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	29,279,280	367,530	119,341	29,527,469	17,586,229	573,191	11,941,240
工作物	2,143,060	657,897	48,299	2,752,658	1,415,126	57,104	1,337,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,307	14,029	27,071	21,265	-	-	21,265
インフラ資産	98,150,301	1,213,654	622,203	98,741,752	47,107,299	1,844,020	51,634,453
土地	5,438,501	9,051	-	5,447,552	-	-	5,447,552
建物	8,302,561	-	7,485	8,295,076	6,042,771	173,505	2,252,305
工作物	82,113,386	746,236	70,948	82,788,674	39,887,831	1,620,530	42,900,842
その他の公共用財産	1,631,659	289,226	2,131	1,918,754	1,176,698	49,984	742,056
公共用財産建設仮勘定	664,194	169,142	541,639	291,697	-	-	291,697
物品	2,125,189	103,373	27,215	2,201,347	929,440	122,885	1,271,907
合計	138,986,974	2,360,168	844,129	140,503,013	67,038,094	2,597,201	73,464,919

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,753,029	12,865,887	499,612	609,874	772,297	196,804	1,861,056	20,558,559
土地	1,495,981	3,140,921	276,245	259,346	580,237	28,076	1,477,716	7,258,522
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,233,860	8,562,167	223,367	350,528	192,060	-	379,258	11,941,240
工作物	23,188	1,145,616	-	0	-	168,728	-	1,337,532
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,183	-	-	-	-	4,082	21,265
インフラ資産	51,599,805	0	-	-	-	34,648	-	51,634,453
土地	5,447,552	0	-	-	-	-	-	5,447,552
建物	2,252,305	-	-	-	-	-	-	2,252,305
工作物	42,866,194	-	-	-	-	34,648	-	42,900,842
公共用財産建設仮勘定	291,697	-	-	-	-	-	-	291,697
物品	37,035	1,074,957	3,105	-	1,195	46,121	109,494	1,271,907
合計	55,389,869	13,940,844	502,717	609,874	773,492	277,573	1,970,550	73,464,919

③ 投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) □ (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単価) (D)	取得原価 (前年度貸借対照表計上額) (A) X (D) □ (E)	評価差額 (C) - (E) □ (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,508	6,070	1,452	5,845	225	2,013
合計	—	236,624	6,070	—	5,845	225	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) □ (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) □ (F)	実質価額 (D) X (F) □ (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	80,276	28,143	52,133	15,000	100.00%	52,133	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	236,624	—	236,624	5,000	100.00%	236,624	—	5,000
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	—	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
株新庄卸売流通センター	29,950	33,519	2,511	31,008	60,000	49.92%	15,478	14,759	29,950
合計	319,979	—	—	—	—	—	574,264	14,759	319,979

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)口 (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)口 (F)	実質価額 (D)X(F)口 (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)口 (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,250,234	1,436,937	8,813,297	398,000	0.37%	32,219	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	51,787	63,344	△ 11,557	30,000	4.00%	-	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	202,240	328,729	△ 126,489	30,000	10.00%	-	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,201	1,464	2,737	1,683	3.57%	98	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	35,509	42,504	△ 6,995	29,000	10.34%	-	-	-	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	111,981	90,933	21,048	76,000	13.95%	2,936	-	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	196,156	1,517	194,639	94,000	2.13%	4,141	-	2,000	2,000
㈱エフエム山形	800	672,079	46,310	625,769	80,000	1.00%	6,258	-	800	800
㈱テレビユー山形	5,000	7,555,001	939,763	6,615,238	2,000,000	0.25%	16,538	-	5,000	5,000
㈱さくらんぼテレビジョン	2,000	3,198,984	913,755	2,285,229	1,000,000	0.20%	4,570	-	2,000	2,000
新庄TCM㈱	※34	1,078	521	557	16,000	3.13%	17	17	17	500
㈱もがみ物産協会	500	114,843	58,362	56,481	23,000	2.17%	1,228	-	500	500
バイオリッドエナジー㈱	※0	956,194	1,189,428	△ 233,234	25,100	1.99%	-	-	-	500
山形県信用保証協会	59,700	369,594,872	338,786,126	30,808,746	8,545,950	0.70%	215,223	-	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	4,022,435	2,728,410	1,294,025	293,110	0.90%	11,699	-	2,650	2,650
(財)山形県消防防協会	1,063	114,112	143	113,969	113,969	0.93%	1,063	-	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	5,231,305	2,746,531	2,484,774	1,247,134	0.90%	22,339	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	383,972	3,279	380,693	370,928	0.96%	3,641	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	495,882	7,302	488,580	482,637	0.01%	73	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	6,660	1,278,192	781	1,277,411	1,180,729	0.56%	7,205	-	6,660	6,660
(財)地域活性化センター	350	4,319,560	146,447	4,173,113	2,450,770	0.01%	596	-	350	350
(財)山形県産業技術振興機構	5,700	7,205,817	5,313,159	1,892,658	1,279,050	0.45%	8,435	-	5,700	5,700
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,934,106	42,403	2,891,703	2,584,956	0.90%	26,067	-	23,302	23,302
朝陽普善スポーツ振興記念基金	※584	109,154	-	109,154	182,877	0.51%	561	-	584	940
(財)山形県農器移植推進機構	1,630	231,460	142	231,318	203,721	0.80%	1,851	-	1,630	1,630
㈱山形県専ら道放運動推進センター	4,751	839,510	430	839,080	630,000	0.75%	6,328	-	4,751	4,751
朝山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	1,350,888	277	1,350,611	1,004,600	0.93%	12,544	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団林業分会	600	4,511,088	1,032,284	3,478,804	65,520	0.92%	31,857	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,701,917	626,178	7,075,739	26,000	1.92%	136,072	-	500	500
新庄信用金庫	500	71,076,038	66,742,408	4,333,630	214,390	0.23%	10,107	-	500	500
朝山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	703,020	291,629	411,391	280,000	0.15%	632	-	430	430
㈱山形県畜産協会	700	1,721,462	380,191	1,341,271	315,920	0.22%	2,972	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	128,668,102	121,022,443	7,645,659	4,096,450	0.15%	11,105	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	449,371	107,178	342,193	141,661	11.12%	38,038	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,786,257,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.02%	56,633	-	3,900	3,900
合計	172,882	-	-	-	-	-	673,046	17	172,865	189,850

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,119,372	-	-	-	2,119,372	2,239,372
減債基金	5,815	-	-	-	5,815	5,815
まちづくり応援基金	218,374	-	-	-	218,374	111,239
市有施設整備基金	749,398	-	-	-	749,398	509,398
シルバード福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	60,165	-	-	-	60,165	60,165
ふるさと水と土保全基金	10,580	-	-	-	10,580	10,580
まつり振興基金	13,362	-	-	-	13,362	13,362
ものづくり教育奨励基金	3,019	-	-	-	3,019	3,019
佐藤忠恕図書整備基金	1,000	-	-	-	1,000	1,000
五十嵐教育奨学基金	33,030	-	-	-	33,030	33,030
土地開発基金	50,612	-	119,388	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	8,351	-	-	14,915	23,266	23,266
合計	3,273,091	-	119,388	14,915	3,407,394	3,180,259

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	-	-	-	-	-
地域総合整備資金貸付金	485,002	-	42,142	-	527,144
合計	485,002	-	42,142	-	527,144

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
高齢者住宅整備資金貸付金	836	836
小計	836	836
【未収金】	-	-
税等未収金	-	-
市税	144,910	28,257
国民健康保険税	204,607	30,486
介護保険料	7,637	1,833
後期高齢者医療保険料	357	67
分担金及び負担金	13,121	1,726
その他の未収金	-	-
使用料及び手数料	17,559	712
諸収入	5,158	34
小計	393,349	63,115
合計	394,185	63,951

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】	-	-
税等未収金	-	-
市税	52,266	10,192
国民健康保険税	56,031	8,349
介護保険料	7,487	1,797
後期高齢者医療保険料	512	97
分担金及び負担金	1,420	200
その他の未収金	-	-
使用料及び手数料	69,925	1,476
諸収入	5,099	46
合計	192,740	22,157

(2)負債項目の明細  
①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	17,600,841	1,673,744	7,588,154	5,557,778	4,026,257	-	-	-	458,652
一般公共事業	544,874	44,823	297,896	241,178	5,800	-	-	-	-
公営住宅建設	193,163	70,457	130,887	62,276	-	-	-	-	-
災害復旧	48,427	8,052	48,427	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,718,422	118,934	1,951,586	272,600	494,236	-	-	-	-
一般単独事業	2,723,437	282,414	174,668	1,922,885	593,384	-	-	-	32,500
その他	11,372,518	1,149,064	4,954,690	3,058,839	2,932,837	-	-	-	426,152
【特別分】	6,898,544	461,384	6,107,458	501,346	289,740	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,710,702	420,696	5,919,616	501,346	289,740	-	-	-	-
減税補てん債	187,842	40,688	187,842	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,499,385	2,135,128	13,665,612	6,059,124	4,315,997	-	-	-	458,652

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内		
24,499,385	15,836,982	3,035,728	3,035,728	1,655,341	454,388	890,819	687,096	1,939,031	-	-	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超
	1年以内	1年以上 2年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内			
24,499,385	2,135,128	2,166,290	2,166,290	2,151,878	2,151,878	2,166,057	2,166,057	2,096,578	2,096,578	7,769,596	7,769,596	3,821,844	3,821,844	1,632,473	1,632,473	559,541	559,541

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	67,576	63,951	62,979	4,597	63,951
徴収不能引当金(流動資産)	29,583	22,157	1,514	28,069	22,157
投資損失引当金	14,759	—	—	—	14,759
退職手当引当金	2,957,345	—	—	77,227	2,880,118
賞与等引当金	157,734	157,604	157,734	—	157,604
合計	3,226,997	243,712	222,227	109,893	3,138,589

2.行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営新庄土地改良事業負担金	山形県	197,181	国営土地改良事業に対する経費負担	
	用地取得助成金	民間企業	60,000	市内への企業立地促進	
	県営事業負担金	山形県	37,925	県営事業に対する経費負担	
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	27,016	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援	
	その他	-	-	-	
	計		322,122		
	その他の補助金等	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,325,196	一部事務組合に対する経費負担
		多面的機能支払交付金	支給対象者	332,464	農業・農村の多面的機能の維持保全
		療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	316,921	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費
		年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象者	114,330	低年金受給者及び低所得高齢者への支援
青年就業給付金		支給対象者	42,000	新規就農者の育成	
私立幼稚園就園奨励費補助金		私立幼稚園	39,597	私立幼稚園奨励、私立幼稚園通園児保護者の負担軽減	
新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金		支給対象団体	35,068	土地改良事業の農家負担軽減	
戦略的園芸産地拡大支援事業費補助金		補助金申請者	34,433	園芸作物の銘柄産地拡大	
特別保育事業費補助金		支給対象団体	30,451	児童福祉向上	
住宅リフォーム総合支援事業費補助金		補助金申請者	28,294	住宅の質の向上と地域経済活性化	
計	臨時福祉給付金	支給対象者	25,725	消費税率引上げによる低所得者への影響緩和	
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担	
	企業立地等雇用促進奨励金	民間企業	25,500	市民の雇用拡大	
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	24,813	新庄まつりの振興	
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	23,455	生活環境の保全、公衆衛生の向上	
	国民健康保険事業特別会計保険給付費等支出		4,240,623		
	最上圏域下水道共同管理協議会負担金	最上圏域下水道共同管理協議会	73,230	適切な汚水処理による水環境の保全	
	介護保険事業特別会計保険給付費等支出		3,287,690		
	山形県後期高齢者医療広域連合納付金	山形県後期高齢者医療広域連合	381,000		
	その他		561,372		
合計		10,967,724			
		11,289,846			

3.純資産変動計算書の内容に関する明細  
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	4,542,210
		地方譲与税	119,080
		税交付金	720,710
		地方交付税	4,642,249
		分担金及び負担金	142,309
		寄附金	682,268
		その他	7,634
		小計	10,856,460
		国庫支出金	90,354
		県支出金	3,105
		計	93,459
一般会計	国県等補助金	国庫支出金	1,885,554
		県支出金	1,320,284
		計	3,205,838
		小計	3,299,297
合計			14,155,757
国民健康保険事業特別会計	税金等	保険税	1,059,489
		療養給付費交付金	216,873
		前期高齢者交付金	781,736
		共同事業交付金	990,155
		他会計繰入金	298,670
		その他	-
		小計	3,346,923
		国庫支出金	959,567
		県支出金	326,419
		小計	1,285,986
		合計	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
交通災害共済事業特別会計	税收等	他会計繰入金	103	
		その他	-	
		合計	103	
	公共下水道事業特別会計	税收等	分担金及び負担金	20,651
他会計繰入金			367,300	
その他			-	
		小計	387,951	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	111,493
			県支出金	-
			計	111,493
		経常的補助金	国庫支出金	11,507
県支出金			-	
		計	11,507	
		小計	123,000	
		合計	510,951	
農業集落排水事業特別会計	税收等	分担金及び負担金	-	
		他会計繰入金	61,467	
		その他	-	
		合計	61,467	
営農飲雑用水事業特別会計	税收等	分担金及び負担金	-	
		他会計繰入金	8,044	
		その他	-	
		合計	8,044	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
介護保険事業特別会計	税金等	保険料	741,892
		支払基金交付金	930,177
		分担金及び負担金	323
		他会計繰入金	459,596
		その他	—
		小計	2,131,988
	国県等補助金	経常的補助金	912,185
		県支出金	500,083
		小計	1,412,268
		合計	3,544,256
後期高齢者医療事業特別会計	税金等	保険料	263,572
		他会計繰入金	120,086
		その他	—
		合計	383,658
水道事業会計	税金等	他会計繰入金	14,374
		その他	128,317
		小計	142,691
	国県等補助金	経常的補助金	—
		県支出金	—
		小計	—
		合計	142,691
	単純合計	税金等	17,319,285
		国県補助金等	6,120,551
	相殺消去	税金等	1,338,481
税金等		15,980,804	
合計	国県補助金等	6,120,551	

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	21,538,558	5,834,035	507,229	12,519,675	2,677,619
有形固定資産等の増加	1,803,223	283,911	1,138,000	232,883	148,429
貸付金・基金等の増加	1,704,830	2,605	—	1,090,017	612,208
その他	—	—	—	—	—
合計	25,046,611	6,120,551	1,645,229	13,842,575	3,438,256

4.資金収支計算書の内容に関する明細  
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,096,367
現金	600
合計	2,096,967

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,692,889	固定負債	30,172,612
有形固定資産	78,045,751	地方債等	22,713,281
事業用資産	25,023,541	長期未払金	1,036,967
土地	7,539,004	退職手当引当金	3,146,457
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,458,815	その他	3,275,907
建物減価償却累計額	△ 22,343,067	流動負債	2,844,760
工作物	3,129,651	1年内償還予定地方債等	2,260,411
工作物減価償却累計額	△ 1,782,127	未払金	200,572
船舶	-	未払費用	206
船舶減価償却累計額	-	前受金	136
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	180,335
航空機	-	預り金	135,462
航空機減価償却累計額	-	その他	67,638
その他	-	負債合計	33,017,372
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	21,265	固定資産等形成分	83,876,573
インフラ資産	51,634,453	余剰分(不足分)	△ 30,039,169
土地	5,447,552	他団体出資等分	15,530
建物	8,295,076		
建物減価償却累計額	△ 6,042,771		
工作物	82,788,673		
工作物減価償却累計額	△ 39,887,831		
その他	1,918,754		
その他減価償却累計額	△ 1,176,698		
建設仮勘定	291,697		
物品	2,862,975		
物品減価償却累計額	△ 1,475,218		
無形固定資産	11,147		
ソフトウェア	11,042		
その他	105		
投資その他の資産	3,635,991		
投資及び出資金	178,945		
有価証券	10		
出資金	178,935		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	394,185		
長期貸付金	485,002		
基金	2,313,853		
減債基金	5,250		
その他	2,308,603		
その他	327,957		
徴収不能引当金	△ 63,951		
流動資産	5,170,504		
現金預金	2,673,513		
未収金	216,457		
短期貸付金	42,142		
基金	2,141,542		
財政調整基金	2,140,977		
減債基金	565		
棚卸資産	119,007		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,157		
繰延資産	6,914	純資産合計	53,852,934
資産合計	86,870,307	負債及び純資産合計	86,870,307

# 連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	28,350,644
業務費用	12,751,157
人件費	3,487,976
職員給与費	2,610,875
賞与等引当金繰入額	158,391
退職手当引当金繰入額	313,676
その他	405,034
物件費等	8,445,471
物件費	4,995,553
維持補修費	175,669
減価償却費	2,896,990
その他	377,259
その他の業務費用	817,710
支払利息	388,191
徴収不能引当金繰入額	86,108
その他	343,411
移転費用	15,599,487
補助金等	9,002,611
社会保障給付	6,578,965
その他	17,911
経常収益	1,987,592
使用料及び手数料	1,558,652
その他	428,940
純経常行政コスト	26,363,052
臨時損失	25,010
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,503
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,507
臨時利益	173,984
資産売却益	152,451
その他	21,533
純行政コスト	26,214,078

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,136,358	87,963,820	△ 29,842,704	15,242
純行政コスト(△)	△ 26,214,078		△ 26,214,366	288
財源	25,613,432		25,613,432	-
税金等	17,539,422		17,539,422	-
国県等補助金	8,074,010		8,074,010	-
本年度差額	△ 600,646		△ 600,934	288
固定資産等の変動(内部変動)		△ 249,661	249,661	
有形固定資産等の増加		1,992,460	△ 1,992,460	
有形固定資産等の減少		△ 2,949,422	2,949,422	
貸付金・基金等の増加		1,720,613	△ 1,720,613	
貸付金・基金等の減少		△ 1,013,312	1,013,312	
資産評価差額	225	225		
無償所管換等	△ 5,910	△ 5,910		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 3,677,093	△ 3,831,901	154,808	
本年度純資産変動額	△ 4,283,424	△ 4,087,247	△ 196,465	288
本年度末純資産残高	53,852,934	83,876,573	△ 30,039,169	15,530

# 連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,934,731
業務費用支出	8,332,841
人件費支出	3,298,719
物件費等支出	4,348,705
支払利息支出	388,191
その他の支出	297,226
移転費用支出	15,601,890
補助金等支出	9,002,611
社会保障給付支出	6,578,965
その他の支出	20,314
業務収入	27,088,439
税込等収入	17,502,737
国県等補助金収入	7,865,823
使用料及び手数料収入	1,558,764
その他の収入	161,115
臨時支出	1,490
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,490
臨時収入	4,010
<b>業務活動収支</b>	<b>3,156,228</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,678,505
公共施設等整備費支出	2,063,607
基金積立金支出	1,001,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	611,828
その他の支出	1,200
投資活動収入	1,326,458
国県等補助金収入	286,516
基金取崩収入	183,347
貸付金元金回収収入	653,970
資産売却収入	202,625
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,352,047</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,375,342
地方債等償還支出	2,294,444
その他の支出	80,898
財務活動収入	1,728,399
地方債等発行収入	1,728,399
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 646,943</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>157,238</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,420,303</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,577,541</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>111,086</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 15,114</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>95,972</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,673,513</b>

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価とすることも許容します。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 155,586 千円を収益費用及び収入支出より控除します。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 4 偶発債務

該当事項はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.1%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	28.6%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人新庄市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社新庄卸売流通センター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

##### ア 範囲

平成29年度予算（平成30年3月2日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳  
なし

# 附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細  
資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)口 (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E)口 (G)
事業用資産	48,128,796	1,214,679	194,739	49,148,736	24,125,194	873,485	25,023,542
土地	7,535,320	3,713	28	7,539,005	-	-	7,539,005
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,039,115	539,041	119,341	38,458,815	22,343,067	814,758	16,115,748
工作物	2,520,054	657,896	48,299	3,129,651	1,782,127	58,727	1,347,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,307	14,029	27,071	21,265	-	-	21,265
インフラ資産	98,150,300	1,213,655	622,203	98,741,752	47,107,299	1,844,019	51,634,453
土地	5,438,501	9,051	-	5,447,552	-	-	5,447,552
建物	8,302,561	-	7,485	8,295,076	6,042,771	173,505	2,252,305
工作物	82,113,385	746,236	70,948	82,788,673	39,887,831	1,620,530	42,900,842
その他の公共用財産	1,631,659	289,226	2,131	1,918,754	1,176,698	49,984	742,056
公共用財産建設仮勘定	664,194	169,142	541,639	291,697	-	-	291,697
物品	2,766,697	126,926	30,648	2,862,975	1,475,219	175,806	1,387,756
合計	149,045,793	2,555,260	847,590	150,753,463	72,707,712	2,893,310	78,045,751

## ②有形固定資産の行政目的別明細

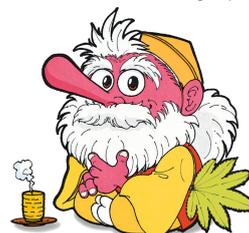
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,753,029	12,936,490	499,612	3,711,800	793,680	682,966	2,645,964	25,023,541
土地	1,495,981	3,160,805	276,245	307,710	580,237	58,599	1,659,427	7,539,004
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,233,860	8,602,894	223,367	3,404,090	213,443	455,639	982,455	16,115,748
工作物	23,188	1,155,608	-	0	0	168,728	-	1,347,524
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	17,183	-	-	-	-	4,082	21,265
インフラ資産	51,599,805	0	-	-	-	34,648	-	51,634,453
土地	5,447,552	0	-	-	-	-	-	5,447,552
建物	2,252,305	-	-	-	-	-	-	2,252,305
工作物	42,866,194	-	-	-	-	34,648	-	42,900,842
公共用財産建設仮勘定	291,697	-	-	-	-	-	-	291,697
物品	37,035	1,079,296	3,105	-	1,195	115,378	151,748	1,387,756
合計	55,389,869	14,015,786	502,717	3,711,800	794,875	832,992	2,797,712	78,045,751



平成28年度新庄市の財務書類（統一的な基準）  
平成30年3月

発行：新庄市財政課財政運営室  
住所：山形県新庄市沖の町10番37号  
E-mail：zaisei@city.shinjo.yamagata.jp



かむてん©新庄市×富樫義博